

都001	項目名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	245
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市から兵庫県豊岡市を経て、京都府宮津市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	190	【事業の内容】 鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。	
本年度要求額	190	【事業の実績】 令和5年度 122千円 令和6年度 122千円 令和7年度 190千円	
総務部長段階査定額	190		
市長段階査定額	190		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0
備考欄			

都002	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	245
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3404		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結ぶリニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 昭和48年に基本計画が閣議決定されている山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	50	【事業の内容】 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担する。 (1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業 (2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等 会員は、7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長。 ※会長：鳥取市長 事務局長：京丹後市長	
本年度要求額	50	【事業の実績】 令和5年度 50千円 令和6年度 50千円 令和7年度 50千円	
総務部長段階査定額	50		
市長段階査定額	50		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0
備考欄			

都003	項目名	要望活動事務費	新規事業	
予算書項目	要望活動費	ページ	245	
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【12次総の施策体系】3401			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。 また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定されて以降、計画の進展が見られず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況にある。			
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 各期成同盟会等の要望活動により事業のさらなる推進を図る。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	1,551			
本年度要求額	1,647			
総務部長段階査定額	1,647			
市長段階査定額	1,647			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	33	使用料	0
	一般財源	1,614	手数料	0
	計	1,647	財産収入	0
			寄付金	0
		総入金	0	
		諸収入	33	
		その他	0	
備考欄				

都004	項目名	国土強靭化地域計画策定事業費	新規事業	
予算書項目	国土強靭化地域計画策定事業費	ページ	247	
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【12次総の施策体系】3401			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、大規模自然災害発生に備え、事前・被災後の復旧復興までの対応を示す「鳥取市国土強靭化地域計画（第1期）」（計画期間：平成31年度～令和5年度）を平成31年3月に策定。現在、令和6年3月策定の第2期計画（計画期間：令和6年度～10年度）のもと「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」に向けた取組を継続している。			
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 第2期計画の中間年度（令和8年度）に取組の進捗確認、第2期計画の策定後に発生した大規模災害から得られた教訓や社会情勢の変化、新たに顕在化した課題等に対応するため、必要に応じて地域計画の見直しを行い、県・国計画、令和7年6月に閣議決定された実施中期計画等との調和を図る。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	144			
総務部長段階査定額	144			
市長段階査定額	144			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	144	手数料	0
	計	144	財産収入	0
			寄付金	0
		総入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

都005	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	253
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	75,550	本年度要求額	68,400
総務部長段階査定額	68,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	68,400	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	68,400	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	0	総入金	0
計	68,400	諸収入	0
備 考 欄	その他	0	

都006	項目名	都市計画策定費	新規事業
予算書項目	都市計画策定費	ページ	255
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成29年3月改定の「鳥取市都市計画マスターplan」では市民生活の持続的確保・安心して住み続けられる地域づくりの推進のため『多極ネットワーク型コンパクトシティ』を都市の将来像としている。		
目 都市計画総務費	令和7年度より、人口減少が進む中、都市機能を中心拠点や生活拠点に集約し、周辺地域や公共交通沿線への居住誘導を進めることで、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指す『立地適正化計画』の策定に着手し、学識経験者などで構成する「都市計画検討委員会」を7年度中に3回開催し議論を進めている。 ・学識経験者（大学教授2名）・団体代表者（経済団体・建築士会・自治連合会・交通事業者など10人）・公募（2人）・オブザーバ（中国地方整備局・県）		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	201	本年度要求額	16,376
総務部長段階査定額	16,376	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,376	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	8,020	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	8,356	総入金	0
計	16,376	諸収入	0
備 考 欄	その他	0	
【事業の目的及び効果】 人口が減少する中でも、医療・福祉・子育て支援等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導しつつ、その周辺や公共交通の沿線に居住を誘導すること、さらに災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定することで、人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティの持続性を高める。			
【事業の内容】 令和7年度には、検討委員会を3回開催し、将来の都市構造に関する基本的な方向性の設定、定量的に算出した市内の拠点性や生活利便性を表す『拠点レベル』により鳥取都市計画区域においては『都市機能の誘導を目指す範囲』と『居住の誘導を目指す範囲』を設定し、居住・都市機能誘導区域の詳細エリアの検討と災害リスクの現状把握を行った。 令和8年度には、設定したベースエリアをもとに、災害リスクに対する課題の抽出及び整理を行い、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定したうえで、誘導施設・誘導施策の検討を進め、『鳥取市立地適正化計画』を策定する。 ・立地適正化計画策定のための業務委託費及び印刷製本費等 ・都市計画検討委員会の開催に要する経費			
【事業の実績】 令和5年度 令和6年度 令和7年度 14,603千円（7年度繰越） 264千円（見込み）			

都007	項目名	街なみ環境助成費	新規事業
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	255
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8342		
款 土木費	【12次総の施策体系】 3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を活かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・NPO法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 城下町の歴史的特性を活かした街なみを環境整備することにより、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,295	その他財源の内訳	【事業の内容】 鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。
本年度要求額	1,295	分担金	街なみ整備事業補助金の交付件数 令和5年度 2件 令和6年度 1件 令和7年度 0件
総務部長段階査定額	1,295	負担金	
市長段階査定額	1,295	使用料	
手数料	0	手数料	
財源内訳	730	財産収入	
国・県支出金	0	寄付金	
地方債	0	総入金	
その他	0	諸収入	
一般財源	565	その他	
計	1,295		
備考欄			

都008	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	257
年度	R8	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】 3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県営街路事業・電線共同溝整備事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 街路事業費	【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業・電線共同溝整備事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。 また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たしていく。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	36,500	その他財源の内訳	【事業の内容】 県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 ※8年度 一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線宮長工区）など3件 県が実施する電線共同溝整備事業に要する経費の一部を負担。 ※8年度 鳥取国府線（末広温泉町工区）など2件
本年度要求額	51,505	分担金	
総務部長段階査定額	51,505	負担金	
市長段階査定額	51,505	使用料	
手数料	0	手数料	
財源内訳	0	財産収入	
国・県支出金	51,400	寄付金	
地方債	0	総入金	
その他	105	諸収入	
一般財源	51,505	その他	
計	51,505		
備考欄			

都009	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	167
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費	【12次総の施策体系】3404	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。	
目	企画費	人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、さらなる利便性の向上と利用促進が求められている。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,000	【事業の目的及び効果】 鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。	
本年度要求額	800	【事業の内容】 ・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援 ・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施 ・駅アクセスの調整	
総務部長段階査定額	800	【事業の実績】 市負担金額 令和5年度 800千円 令和6年度 800千円 令和7年度 1,000千円	
市長段階査定額	800		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		
その他財源の内訳	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他		
備考欄			

都010	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	167
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費	【12次総の施策体系】3404	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るために、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。	
目	企画費	5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,510	【事業の目的及び効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
本年度要求額	9,510	【事業の内容】 事務局:鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・鳥取-東京便の利用率向上への取組 ・鳥取-東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際線の定期便化への取組	
総務部長段階査定額	9,510	【事業の実績】 市負担金額 令和5年度 9,381千円 令和6年度 10,200千円 令和7年度 10,010千円(見込み)	
市長段階査定額	9,510		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		
その他財源の内訳	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他		
備考欄			

都011	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	169
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費	【12次総の施策体系】3404	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスは、最も身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は減少傾向にあり、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。	
目	交通対策費	【事業の目的及び効果】 高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		315,288	
本年度要求額		383,936	
総務部長段階査定額		379,836	
市長段階査定額		379,836	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	29,100	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	350,736	
	計	379,836	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

都012	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費	【12次総の施策体系】3404	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。 平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町（西郷線） 平成28年4月 国府町（雨滝上地線） 令和5年4月 神戸地区（神戸線）	
目	交通対策費	【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	3,800	
	地方債	14,600	
	その他	0	
	一般財源	15,113	
	計	33,513	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
【事業の実績】 利用者数 事業費 令和5年度 17,267人 38,256千円（車両購入費含む） 令和6年度 15,449人 31,919千円 令和7年度 13,080人 35,197千円（見込み）			
備考欄			

都013	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費	【12次総の施策体系】3404	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。	
目	交通対策費	平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町絹見 （絹見バス） 令和6年4月 青谷地域 （青谷バス）	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		53,038	
本年度要求額		53,882	
総務部長段階査定額		53,634	
市長段階査定額		53,634	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	7,399	
	地方債	22,900	
	その他	6,954	
	一般財源	16,381	
	計	53,634	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	6,954		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

都014	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費	【12次総の施策体系】3404	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有償バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。	
目	交通対策費	・NPO法人OMIなど7団体	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		49,147	
本年度要求額		49,184	
総務部長段階査定額		48,396	
市長段階査定額		48,396	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	20,000	
	地方債	24,400	
	その他	0	
	一般財源	3,996	
	計	48,396	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
事業の概要			
(1) NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費の支援 補助率: 10/10 補助対象経費: 運行経費（人件費、燃料代、保険料等）		利用者数 事業費 令和5年度 30,618人 37,446千円 令和6年度 30,919人 44,258千円 令和7年度 30,768人 49,147千円（見込み）	
(2) 共助交通の運行管理業務のサポート 専門事業者に運転手の業務前点呼、運行記録の作成等、運行管理支援業務を委託。			
事業の実績			

都015	項目名	100円循環バス利用促進費	新規事業
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	169
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費	【12次総の施策体系】3404	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 中心市街地活性化を目的に、平成16年1月から100円循環バス「くる梨」を運行。少子高齢化が進展する中、高齢者や、学生などの生活交通としての役割も担っており、安全・安心で利便性の高い運行が求められている。	
目	交通対策費	【事業の目的及び効果】 時刻表の配布やチラシ等を用いたPR活動を行うことにより、100円循環バス「くる梨」の利用促進を図る。 また、老朽化した車両の更新を行うことで運行の安全を確保する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		1,562	
本年度要求額		32,875	
総務部長段階査定額		32,875	
市長段階査定額		32,875	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	5,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	27,875	
	計	32,875	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

都016	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業	
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	169	
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款	総務費	【12次総の施策体系】3404		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から試験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始し、平成25年4月からは緑コースの運行を開始した。 令和元年10月1日から路線再編に伴う試験運行を行い、令和3年4月から本格運行を開始。		
目	交通対策費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消等。		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		100,947		
本年度要求額		102,671		
総務部長段階査定額		102,182		
市長段階査定額		102,182		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,700		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	90,482		
	計	102,182		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
総入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
事業の実績				
		市負担金額	利用者数	
		令和5年度	88,745千円	319,139人
		令和6年度	97,585千円	328,406人
		令和7年度	105,674千円	340,600人 (見込み)
備考欄				

都017	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	255
年度	R8	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	土木費	【12次総の施策体系】3404	
項	港湾費	【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は55団体。（令和7年度総会時点）	
目	港湾総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,833	【事業の内容】 鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半） ・ポートセールス活動・外国貿易促進事業・クルーズ船誘致事業 ・港湾振興に関する情報収集、調査、分析 ・港湾施設の整備に係る要望活動	
本年度要求額	14,013	【事業の実績】 貨物取扱量 市補助金額 令和5年度 39万t 5,824千円 令和6年度 47万t 2,920千円 令和7年度 39万t 9,823千円（見込み）	
総務部長段階査定額	13,413		
市長段階査定額	13,413		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,413	
	計	13,413	
備考欄			

都018	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	169
年度	R8	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331	
款	総務費	【12次総の施策体系】3402	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「若年層のまちなか暮らしの促進」を目標に掲げ、空き家等の利活用促進や子育てにやさしい生活環境づくりなどにより、若年層を中心とした新規居住者の増加を目指すこととしている。	
目	企画費	【事業の目的及び効果】 空き家を活用した居住に関する支援やまちなか居住に関する情報発信などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,350	【事業の内容】 ・まちなか居住推進のための公的支援の実施（改修支援・残置物処分） 改修支援 [補助率1/2（県1/3、市1/6）・上限500千円] 残置物処分 [補助率3/4（県1/2、市1/4）・上限300千円] ・まちなか居住体験施設整備運営事業の実施（空き家借上げ・運営費）	
本年度要求額	6,618	【事業の実績】 令和5年度 7,037千円 令和6年度 7,046千円 令和7年度 6,350千円（見込み）	
総務部長段階査定額	5,433		
市長段階査定額	5,433		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	533	
	地方債	0	
	その他	2,000	
	一般財源	2,900	
	計	5,433	
備考欄			

都019	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【12次総の施策体系】3402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取組が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,000	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（賑わい創出イベント開催事業）の交付 [補助率4/5・上限200千円]
本年度要求額	2,000	分担金	0
総務部長段階査定額	2,000	負担金	0
市長段階査定額	2,000	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	0 0 2,000 0 2,000	寄付金	0
		総入金	2,000
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都020	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【12次総の施策体系】3402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和5年度より、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化のための事業推進を図っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。 具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,504	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・Web版「わっか」の運用 ・まちなかデジタルサイネージの運用 ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行
本年度要求額	3,438	分担金	0
総務部長段階査定額	3,438	負担金	0
市長段階査定額	3,438	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	0 0 0 3,438 3,438	寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都021	項目名	中心市街地活性化基本計画策定費	新規事業	○
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	241
年度	R8		所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	2,130			
総務部長段階査定額	1,858			
市長段階査定額	1,858			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,858		
	計	1,858		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

都022	項目名	暮らし・にぎわい再生事業費	新規事業	○
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	241
年度	R8		所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	6,667			
総務部長段階査定額	6,667			
市長段階査定額	6,667			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	3,333		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,334		
	計	6,667		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

都023	項目名	まち歩き推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
年度	R8	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【12次総の施策体系】3402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、本計画に定める中心市街地区域内の「まち歩き推進ゾーン」において、ウォーカブルな環境を創出することで居心地が良く歩きたくなるまちなかの推進による中心市街地の活性化に取り組んでいる。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現に向けて、鳥取市中心市街地活性化協議会が実施する袋川周辺エリアの公共空間や遊休不動産を活用した実証事業に対して支援を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,000	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・鳥取市まち歩き推進実証事業補助金の交付 [補助率4/5・上限2,000千円]
本年度要求額	2,000	分担金	0
総務部長段階査定額	2,000	負担金	0
市長段階査定額	2,000	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	緑入金	2,000
その他	2,000	諸収入	0
一般財源	0	その他	0
計	2,000		
備考欄			

都024	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	255
年度	R8	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 土木費	【12次総の施策体系】3402		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成25年度に、中心市街地の玄関口である鳥取駅前に人が集まる魅力的な空間を生み出すことを目的に、市道駅前太平線の整備を行った。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託し、イベント等の利活用促進を図る。 また、バード・ハットでのイベント開催を補助し、より魅力的なイベントとすることで、集客効果を高める。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,538	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・イベント開催に係る募集・相談・連絡調整・企画運営・広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託 ・バード・ハットで開催されるイベントの経費助成 [補助率4/5・上限2,000千円]
本年度要求額	6,727	分担金	0
総務部長段階査定額	6,727	負担金	0
市長段階査定額	6,727	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	緑入金	5,263
その他	5,263	諸収入	0
一般財源	1,464	その他	0
計	6,727		
備考欄			

都025	項目名	鳥取駅周辺再整備推進事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺再整備推進事業費	ページ	255
年度	R8	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 土木費	【12次総の施策体系】3402		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 令和3年3月に、「鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）」を策定し、令和5年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」を令和6年6月に策定した。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置・整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	86,075	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・鳥取駅周辺リ・デザイン会議等の開催 ・鳥取駅周辺現地調査業務（測量） ・複合施設検討に向けた市民ワークショップの開催 ・市民フォーラムの開催
本年度要求額	34,038	分担金	0
総務部長段階査定額	34,038	負担金	0
市長段階査定額	34,038	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財 源 内 訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	総入金	19,805
その他	19,805	諸収入	0
一般財源	14,233	その他	0
計	34,038		
備考欄			

都026	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	253
年度	R8	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【12次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や大雨等による河川災害を未然に防止するため、修繕対応等では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水及び環境衛生上、重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することで環境改善を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	130,000	その他財源の内訳	【事業の内容】 河川災害を未然に防止するため、準用河川、治水及び環境衛生上重要な法定外水路の改修及び改良を行う。 ・測量設計業務：江川 ・改良工事：内海川、枝川
本年度要求額	81,500	分担金	0
総務部長段階査定額	81,500	負担金	0
市長段階査定額	81,500	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財 源 内 訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	81,500	総入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	0	その他	0
計	81,500		
備考欄			

都027	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	253
年度	R8	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1 2 次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や大雨に伴う河川氾濫により宅地等への浸水被害が発生していることから、大雨等発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 台風や大雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検及び修繕を行う。また、過去に浸水被害が発生した地域について、浸水対策を行い、市民生活の安全・安心を確保する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	159,994		
本年度要求額	104,113		
総務部長段階査定額	95,238		
市長段階査定額	95,238		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金 0	
	地方債	負担金 0	
	その他	使用料 0	
	一般財源	手数料 0	
		財産収入 0	
	計	寄付金 0	
		総入金 0	
	諸収入 0		
	その他 0		
備考欄			

都028	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	253
年度	R8	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1 2 次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 土砂災害(がけ崩れ)の起こる恐れのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業(斜面崩壊対策)を行う。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 保全人家5戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所の対策事業を行い、市民生活の安全・安心を確保する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	32,450		
本年度要求額	219,300		
総務部長段階査定額	219,300		
市長段階査定額	219,300		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金 0	
	地方債	負担金 0	
	その他	使用料 0	
	一般財源	手数料 0	
		財産収入 0	
	計	寄付金 0	
		総入金 0	
	諸収入 0		
	その他 0		
備考欄			

都029	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	255
年度	R8	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園等の身近なスポットへ、花壇の設置やボランティア団体の育成支援を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,989	その他財源の内訳	【事業の内容】 ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、ボランティア育成支援など） 緑化推進業務（広場芝生化補助金など）
本年度要求額	3,066	分担金	0
総務部長段階査定額	3,066	負担金	0
市長段階査定額	3,066	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	0 0 0 3,066 3,066	寄付金	0
		緑入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都030	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	257
年度	R8	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。		
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 市民が集う都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心に利用できる公園づくりを推進する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	60,324	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・公園施設の更新 : 桜谷南公園、美萩野三角公園、北園2号公園、宮長いなば公園、大寺屋1号公園、湖山池公園 ・県事業に伴う移転工事 : 高住公共空地
本年度要求額	73,868	分担金	0
総務部長段階査定額	73,868	負担金	0
市長段階査定額	73,868	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	35,000 36,500 2,368 0 73,868	寄付金	0
		緑入金	0
		諸収入	2,368
		その他	0
備考欄			

都031	項目名	都市公園等管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	257
年度	R8	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款	土木費	【12次総の施策体系】3401	
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】 市民が安全・安心に集える憩いの場として、都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことで、良好な施設環境を確保する。	
目	公園管理費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度を導入し、指定管理者の民間ノウハウや創意工夫に基づいた質の高い住民サービスを提供することで、経費の節減や業務の効率化を図りながら、適切で合理的な公園管理を行う。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		315,251	
本年度要求額		336,557	
総務部長段階査定額		327,962	
市長段階査定額		327,962	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	6,779	
	地方債	31,900	
	その他	17,315	
	一般財源	271,968	
	計	327,962	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	3,119		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
緑入金	5,027		
諸収入	9,169		
その他	0		
備考欄			

都032	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	257
年度	R8	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款	土木費	【12次総の施策体系】3401	
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】 「はだしで遊べる公園づくり」として、地域の方々との協働により公園・広場の芝生化を推進する。	
目	公園管理費	【事業の目的及び効果】 公園や公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		19,657	
本年度要求額		21,380	
総務部長段階査定額		21,380	
市長段階査定額		21,380	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	19,492	
	一般財源	1,888	
	計	21,380	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
緑入金	19,492		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

都033	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	249
年度	R8	所属名	都市整備部 道路課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351	
款	土木費	【12次総の施策体系】3401	
項	道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長、道路施設が増加している。また施設の老朽化による継続的かつ恒常的な管理費・維持補修費が必要である。	
目	道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		362,447	
本年度要求額		393,679	
総務部長段階査定額		388,464	
市長段階査定額		388,464	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	88,013	
	一般財源	300,451	
	計	388,464	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	67,932		
手数料	99		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	18,482		
諸収入	1,500		
その他	0		
備考欄			

都034	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	249
年度	R8	所属名	都市整備部 道路課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351	
款	土木費	【12次総の施策体系】3401	
項	道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路整備を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。	
目	道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路整備を行い、通行者の安全を確保する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		217,922	
本年度要求額		215,909	
総務部長段階査定額		215,909	
市長段階査定額		215,909	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	70,800	
	その他	1,650	
	一般財源	143,459	
	計	215,909	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	1,650		
その他	0		
備考欄			

都035	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	249
年度	R8	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401、4101		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	21,144	本年度要求額	29,224
総務部長段階査定額	18,649	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,649	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	18,649	総入金	0
計	18,649	諸収入	0
備考欄			

都036	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	251
年度	R8	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】改良係 0857-30-8531		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	182,400	本年度要求額	112,600
総務部長段階査定額	112,600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	112,600	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	55,000	手数料	0
地方債	57,600	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	0	総入金	0
計	112,600	諸収入	0
備考欄			

都037	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	251
年度	R8	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401、4101		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策、及び通学路などの歩道を重点的に整備することにより、交通機能の安全性の向上を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	762,295	本年度要求額	855,904
総務部長段階査定額	838,604	その他財源の内訳	
市長段階査定額	838,604	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	444,885	手数料	0
地方債	362,400	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	31,319	緑入金	0
計	838,604	諸収入	0
備考欄	その他	0	

都038	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	253
年度	R8	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持係 0857-20-8351		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	19,292	本年度要求額	19,400
総務部長段階査定額	19,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,400	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財 源 内 訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	19,400	寄付金	0
一般財源	0	緑入金	19,400
計	19,400	諸収入	0
備考欄	その他	0	

都039	項目名	補助災害復旧費	新規事業
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	291
年度	R8	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 災害復旧費	【12次総の施策体系】3401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和3年7月の大雨、令和4年1月の降雪及び融雪、令和6年11月の大雪により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な開放を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	441,600	その他財源の内訳	【事業の内容】 被災した路線の復旧。 ・金沢瀬田蔵線 ・早牛勝部線 ・鳴滝大坪線
本年度要求額	587,600	分担金	0
総務部長段階査定額	587,600	負担金	0
市長段階査定額	587,600	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 360,513 地方債 183,500 その他 0 一般財源 43,587 計 587,600	財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都040	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	247
年度	R8	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	10,051	その他財源の内訳	【事業の内容】 特別特定建築物 (特定建築物) のバリアフリー化工事に対して助成を行う。
本年度要求額	5,500	分担金	特別特定建築物 (特定建築物)
総務部長段階査定額	5,500	負担金	既存のトイレ改修・既存の玄関改修、洋便器等の整備、手すりの整備、点字ブロックの整備、エレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備
市長段階査定額	5,500	使用料	特別特定建築物 国:1/3、県:1/6、市:1/6 特定建築物 国:1/4、県:1/8、市:1/8
区分	本年度予算額	手数料	
財源内訳	国・県支出金 4,124 地方債 0 その他 0 一般財源 1,376 計 5,500	財産収入	
		寄付金	
		総入金	
		諸収入	
		その他	
備考欄			

都041	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	247
年度	R8	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【12次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	24,402	本年度要求額	22,502
総務部長段階査定額	22,502	その他財源の内訳	アスベスト含有調査 アスベスト除去
市長段階査定額	22,502	分担金	5件 2件
区 分	本年度予算額	負担金	令和5年度 4件 3件
財源内訳		使用料	令和6年度 5件 (見込み) 2件 (見込み)
国・県支出金	19,998	手数料	令和7年度
地方債	0	財産収入	
その他	0	寄付金	
一般財源	2,504	緑入金	
計	22,502	諸収入	
備考欄			

都042	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	247
年度	R8	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【12次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を令和5年2月に見直しを行い、令和7年度までに住宅の耐震化率を93%とする目標を掲げている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	153,766	本年度要求額	123,630
総務部長段階査定額	93,423	その他財源の内訳	耐震診断 補強設計 耐震改修 住宅除却 屋根瓦 ブロック除却・改修
市長段階査定額	93,423	分担金	R5 52件 16件 12件 - 3件 24件・10件
区 分	本年度予算額	負担金	R6 75件 21件 16件 7件 1件 12件・7件
財源内訳		使用料	R7 73件 36件 20件 11件 5件 11件・5件 (見込み)
国・県支出金	68,784	手数料	
地方債	0	財産収入	
その他	0	寄付金	
一般財源	24,639	緑入金	
計	93,423	諸収入	
備考欄			

都043	項目名	空き対策事業費	新規事業
予算書項目	空き対策事業費	ページ	247
年度	R8	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】建築指導係 0857-30-8364	
款	土木費	【12次総の施策体系】3401	
項	土木管理費	【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。	
目	建築指導費	【事業の目的及び効果】 空き家の所有者等に対し、必要な指導または協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		23,517	
本年度要求額		23,792	
総務部長段階査定額		23,388	
市長段階査定額		23,388	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	9,555	
	地方債	0	
	その他	521	
	一般財源	13,312	
	計	23,388	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	52		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	469		
その他	0		
備考欄			

都044	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	R8	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
款	総務費	【12次総の施策体系】3201	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）の土地活用により移住・定住の促進を図り、地域の活性化を目的として分譲を行う。分譲促進のため「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入した。	
目	財産管理費	【事業の目的及び効果】 鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、さらなる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用など積極的な広報・PRを行う。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		30,297	
本年度要求額		30,499	
総務部長段階査定額		30,499	
市長段階査定額		30,499	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,698	
	一般財源	27,801	
	計	30,499	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	2,698		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

都045	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	259
年度	R8	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372	
款	土木費	【12次総の施策体系】3401	
項	住宅費	【事業の経過及び背景】 市営住宅43団地2,135戸の管理に加え、県営住宅8団地209戸を代行管理している。この状況で入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の施設管理業務を民間事業者に委託している。令和7年度7月から市営住宅及び受託県営住宅の管理業務を鳥取県住宅供給公社へ委託している。	
目	住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	110,851	【事業の内容】 委託業務内容(24時間365日の緊急対応体制)、施設管理業務対応(緊急、一般、入居修繕)、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務など。	
本年度要求額	135,712	【事業の実績】 令和4年度 57,467千円 令和5年度 60,602千円 令和6年度 76,419千円	
総務部長段階査定額	125,389	※その他財源の使用料は、住宅使用料	
市長段階査定額	125,389		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	125,389	
	一般財源	0	
	計	125,389	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	125,389		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

都046	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	259
年度	R8	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
款	土木費	【12次総の施策体系】3401	
項	住宅費	【事業の経過及び背景】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、住宅要配慮者の入居に対する経済的支援などを柱とするいわゆる「住宅セーフティネット法」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。	
目	住宅管理費	【事業の目的及び効果】 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	13,892	【事業の内容】 登録住宅の改修への補助 補助率2/3(限度額200万円/戸) (国1/3、県1/6、市1/6) ・家賃低廉化への補助 補助率10/10(限度額4万円/月・戸) (国1/2、県1/4、市1/4) ・家賃債務保証料低廉化への補助 補助率10/10(限度額6万円/戸) (国1/2、県1/4、市1/4)	
本年度要求額	17,912	【事業の実績】 家賃低廉化補助件数 令和4年度 16件 令和5年度 23件 令和6年度 25件	
総務部長段階査定額	15,792		
市長段階査定額	15,792		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,844	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,948	
	計	15,792	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			